

平成29年度  
宇都宮市中期財政計画

平成29年7月  
宇都宮市



# 目 次

はじめに	1
I 中期財政計画とは	2
1 計画策定の目的	
2 計画の位置付け	
3 計画期間及び会計単位	
II 本市の財政を取り巻く環境	3
1 我が国の経済財政の状況と財政運営の目標	
2 地方における行財政運営の課題	
III 本市の財政状況について	
1 歳入	5
2 歳出	7
3 市債残高（普通会計）	11
4 基金残高	12
5 総括	13
IV 平成29年度中期財政計画収支試算について	
1 収支試算に当たっての基本的な考え方	14
2 収支試算の前提条件	15
3 市債・基金の活用の考え方	16
4 歳入の確保・歳出の抑制に向けた取組の反映	17
5 歳入・歳出見通しの状況	18
6 財政指標（普通会計）	20
7 中期財政計画収支試算（一般会計）	23
V 持続可能な財政構造を目指して	25
1 本市の今後の財政見通し	
2 持続可能な財政構造に向けた取組	

## はじめに

本市におきましては、これまで、総合計画で掲げるまちづくりを着実に推進し、将来にわたって持続的に発展していくため、中期財政計画、行政評価、総合計画実施計画、予算編成が緊密に連携した「計画行政システム」を進め、限りある財源の中で、市民ニーズに的確に対応した施策・事業の「選択と集中」を図るとともに、不断に行財政運営の改革・改善に取り組みながら、健全な財政運営に努めてまいりました。

平成29年度当初予算におきましては、現下の社会環境や人口構造の変化に的確に対応し、持続的に発展できるまちづくりを推進していくため、将来の宇都宮を担う人材をあらゆる分野で育成する「人づくり」、人口減少に歯止めをかけるとともに全ての市民が住み慣れた地域で豊かな生活を送るための「子育て・健康づくり」、都市の個性や魅力を活かした賑わいを創出するための「魅力ある地域づくり」、各種産業の持続的な発展に向けた「経済の活性化」、さらには、「ネットワーク型コンパクトシティ」の実現に向けた「拠点形成の促進」と「総合的な交通ネットワークの構築」に資する施策・事業に優先化・重点化を図り、「まちづくりの好循環」をより一層創出していくこととしました。

また、これらの取組にあわせ、自主財源の積極的な確保や、資産管理の適正化、外部委託の推進など、中長期を見据えた「行財政改革」の徹底を図ることとしました。

今後とも、本市が目指すまちの実現や、市民サービスの質の維持・向上を図っていくためには、「持続可能な財政構造の確立」が必要不可欠であることから、本市を取り巻く環境や様々な課題等を踏まえながら、財政の健全性と安定性を確保し、今後の市政運営の道標となるよう、中期財政計画を策定いたしました。

# I 中期財政計画とは

## 1 計画策定の目的

- (1) 中期的な財政収支の見通しを立て、これを基に、現在及び将来における問題点を捉え、財政運営の健全性を確保するための方策を明らかにします。
- (2) 中期的な視点から、総合計画基本計画で定める施策・事業の選択や位置付けをする際の財源の裏付けとします。
- (3) 財政に関する情報を幅広く提供し、本市の行財政運営への理解を深め、その改善を着実に進めるための契機とします。
- (4) 将来の財政収支の見通しを明らかにしながら、総合計画実施計画の策定や予算の編成・執行及び日常の行政管理に当たっての指針とします。

## 2 計画の位置付け

- (1) 総合計画基本計画を、財政的視点から補完するものです。
- (2) 第5次行政改革大綱における改革の柱の一つである「行政経営基盤の強化」を計画的に推進するものです。
- (3) 「宇都宮市財政運営の指針」において目標として掲げている財政指標の維持・達成に向けた取組を明らかにするものです。

### 【目標とする財政指標（普通会計）】

財 政 指 標	目 標 値
① 財政構造の弾力性の向上	
ア 経常収支比率	80%台
a 自主財源比率	70%以上
b 義務的経費比率	50%以内
イ 公債費負担比率	15%以内
② 財政運営の長期安定性の確保	
ア 市債残高	1,000億円以内
イ 基金残高	
a 財政調整基金残高	100億円程度
b 減債基金残高	30億円程度
c 公共施設等整備基金残高	計画的な積立

## 3 計画期間及び会計単位

- (1) 計画期間は、平成30年度から平成34年度までの5年間とします。
- (2) 会計単位は、一般会計とします。

※ 財政指標については、他都市との比較を行うため、普通会計としています。

## II 本市の財政を取り巻く環境

### 1 我が国の経済財政の状況と財政運営の目標

#### (1) 経済の状況と経済の好循環に向けた取組

現在の国の経済情勢は、4年半にわたるアベノミクスの取組の下、有効求人倍率が史上初めて全都道府県で1倍を上回るとともに、多くの企業で賃上げの流れが続いているなど、雇用・所得環境は大きく改善しており、全国で経済の好循環が着実に回り始めています。また、先行きについても、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響等を注視する必要があるものの、緩やかな回復が続くことが期待される状況にあります。

このような中、本年6月に策定された「経済財政運営と改革の基本方針2017（以下「骨太の方針2017」という。）」においては、少子高齢化という構造的な問題を克服するため、一億総活躍社会の実現に向けて、「600兆円経済の実現」、「希望出生率1.8」、「介護離職ゼロ」という「新・三本の矢」を一体的に推進することにより、経済の好循環を一時的なものに終わらせることなく、「成長と分配の好循環」を創り上げ、地方においても好循環を実感できるよう取り組むこととしています。

#### (2) 財政運営の目標

我が国の財政状況は、債務残高がGDPの2倍を超えており、なおも更なる累増が見込まれるなど、主要先進国と比較して厳しい状況にあります。

このため、「骨太の方針2017」においては、「経済再生なくして財政健全化なし」との基本方針の下、引き続き、600兆円経済の実現と平成32年度の基礎的財政収支（プライマリーバランス）黒字化という財政健全化目標の達成に向けた取組を着実に実行するとともに、債務残高の対GDP比の安定的な引下げを目指すこととしています。

## 2 地方における行財政運営の課題

### (1) 地方行財政改革の推進

「骨太の方針2017」においては、国・地方を通じた経済再生・財政健全化に取り組むとともに、地方行政サービスの地域差の「見える化」、先進・優良事例の全国展開、国及び地方のIT化・業務改革などを軸に、地方の頑張りや工夫を引き出しつつ地方行財政の構造改革を推進し、国庫支出金の効率的配分を図ることとしています。

また、地方交付税については、先進的な自治体の経費水準を算定額に反映する「トップランナー方式」を段階的に拡大することに加え、地方創生事業において、「取組の成果」に応じた算定へのシフトを進めることとしています。

これらを踏まえ、地方自治体においても、更なる民間活力の導入などによる事務事業の効率化や、客観的なデータを活用した政策効果の分析・評価、事業効果を把握するための仕組みづくりなど根拠に基づく「賢い支出」を徹底し、予算の質を一層高めることが求められています。

### (2) 行財政マネジメントの強化

国においては、地方公共団体における公共施設の集約化・複合化等や、その進捗に応じた継続的な公共施設等総合管理計画の見直し・充実を促進するため、住民一人あたりのインフラ維持管理・更新費の見通しを地方公共団体間で比較可能な形で示す「見える化」を推進することとしています。

また、地方自治体に対して、平成29年度から複式簿記・発生主義による新たな公会計制度の導入を要請しており、本市においても、これまで把握が困難であった減価償却費や各種引当金などのコスト情報や、資産・負債のストック情報を明らかにしながら、限られた財源を有効活用することが期待されています。

### (3) 地方創生の新たな展開

国においては、「まち・ひと・しごと創生総合戦略（2016改定版）」及び「まち・ひと・しごと創生基本方針2017」に基づき、地方創生の新たな展開を図ることとしており、地域の生産性向上や東京一極集中の是正、若い世代の就労・結婚・子育ての希望実現に向けて全力で取り組むこととしています。

本市においても、「宇都宮市人口ビジョン」や、「宇都宮市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に基づき、国の支援制度を十分に活用しながら、地域が持つ魅力を最大限に引き出し、将来にわたって成長力を確保するための取組が求められています。

### Ⅲ 本市の財政状況について

中期財政計画の策定にあたり、本市の過去10年間の一般会計における歳入・歳出決算額の推移、普通会計における財政指標の推移を見ると、次のとおりとなっています。

#### 1 歳入

##### (1) 自主財源

- ・ 市税収入は、国からの税源移譲や本市立地企業の業績好調により、平成19年度には、過去最高額の979億円となりましたが、その後、世界同時不況の影響などにより、平成21年度以降急激な減収に転じました。その後、平成23年度以降は、企業収益や雇用環境の改善などによる所得の増加に伴う市税収入の回復基調が続いており、平成27年度は、税制改正に伴う法人市民税率の引下げなどにより減収となったものの、平成28年度は929億円となっています。
- ・ 基金の繰入は、市税が急激に減収した平成21・22年度に、必要な事業費を確保するため、それぞれ75億円の取り崩しを行ったことから増加したものの、その後、市税収入の回復などに伴い減少しました。平成26・27年度は、大型建設事業の実施に備えるための基金の積み立てなどに伴い増加しましたが、平成28年度は文化会館大規模改修事業などの財源として活用したため、40億円となっています。

〔自主財源とは〕

地方自治体が自主的に収入できる財源であり、市税、分担金・負担金、使用料、手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入で構成されています。

##### (2) 依存財源

- ・ 国・県支出金は、生活保護費などの社会保障関係経費や、私立保育所運営費などの子育て関係経費に対する国庫負担金が増加しており、平成28年度には466億円となっています。
- ・ 市債の発行は、市税の減収に伴い、平成21年度に減収補填債を発行したことなどにより一時的に増加しましたが、市債残高の目標に配慮し、発行額を元金償還額以内としてきたことから、緩やかな減少傾向にあり、平成28年度は103億円となっています。

##### (3) 自主財源比率（普通会計）

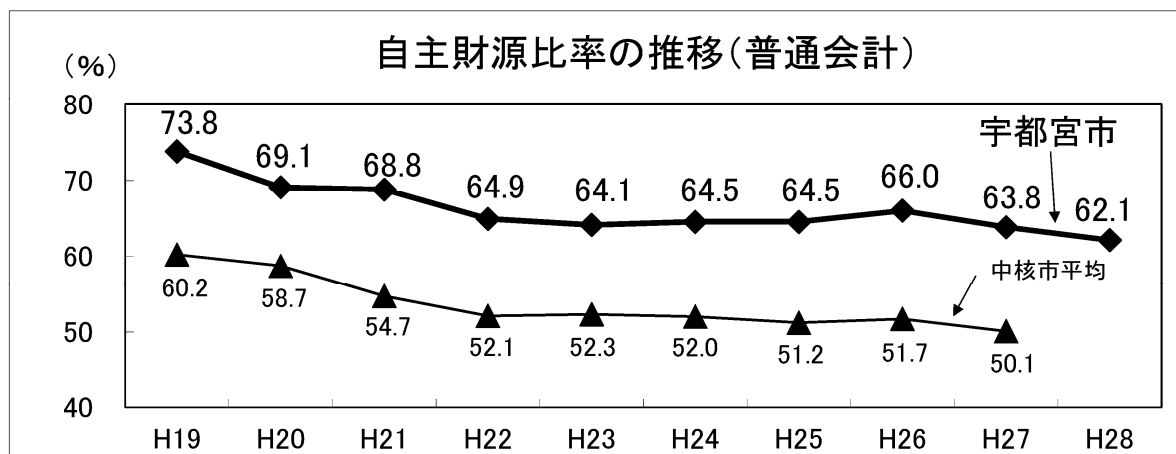
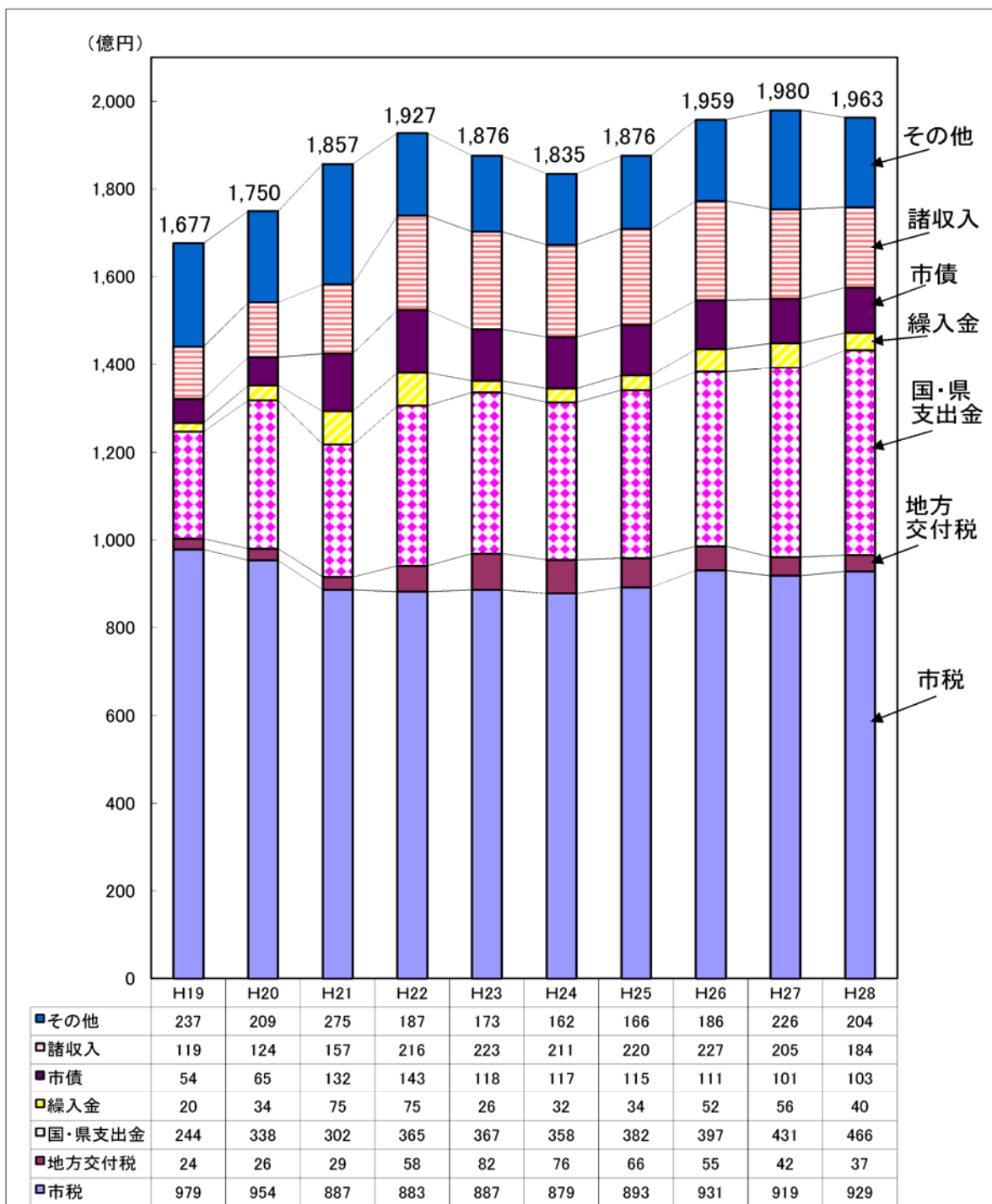
- ・ 本市の自主財源比率は、中核市平均を上回って推移しており、平成27年度決算では中核市47市中3位となっています。

〔自主財源比率とは〕

歳入全体に対する自主財源の占める割合であり、財政基盤の安定性や行政活動の自律性を確保するためには、この割合が高いことが望ましいとされています。



## 歳入決算額の推移



## 2 歳 出

### (1) 義務的経費（人件費，扶助費，公債費）

- ・ 人件費は，団塊世代の職員の退職がピークを過ぎたことから，平成22年度以降，減少傾向にあり，平成28年度には296億円となっています。
- ・ 扶助費は，高齢化の進行や少子化対策の拡充などに伴い，増加傾向が続き，平成28年度は，平成19年度の約2倍となる525億円となっており，本市の歳出の中で最も大きな割合を占めています。
- ・ 公債費は，市債発行の抑制に努めてきた結果，減少傾向が続き，平成28年度は133億円となっています。

### (2) 投資的経費

- ・ 投資的経費は，平成21・22年度までは，経済対策などによる国の補正予算と連動した公共事業の実施などに伴い，一時的に増加しました。平成23年度からは200億円前後で推移しましたが，平成28年度は，文化会館大規模改修事業やJR岡本駅周辺地区整備などに伴い，267億円に増加しています。

### (3) 経常収支比率（普通会計）

- ・ 本市の経常収支比率は，平成20年度の世界同時不況後から中核市平均を上回って推移しており，平成27年度決算では中核市47市中28位となっています。

〔経常収支比率とは〕

毎年度継続的に収入があり自由に使い方を決定できるお金（経常一般財源）のうち，どれぐらいのお金が扶助費など節減することが困難な経費（経常的経費）に使われているかを表す比率であり，この比率が低いほど財政構造の弾力性が高いとされています。

### (4) 公債費負担比率（普通会計）

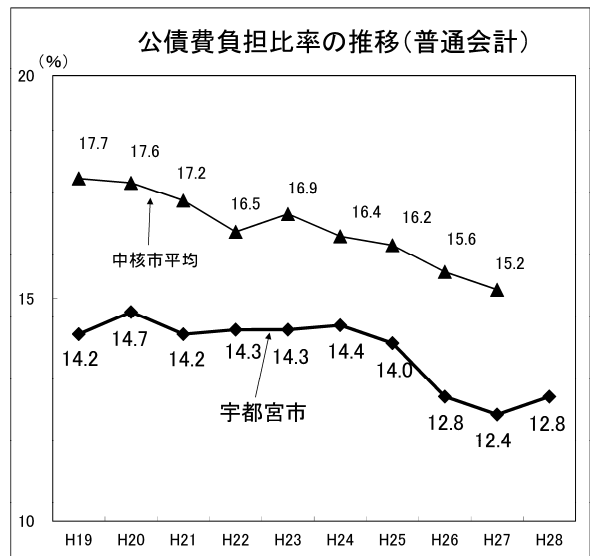
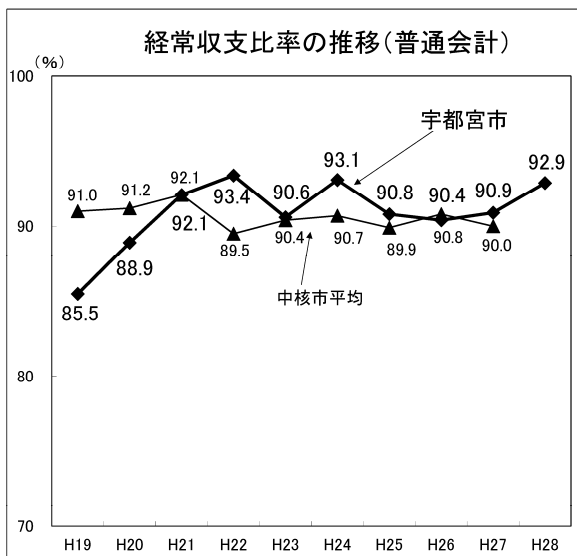
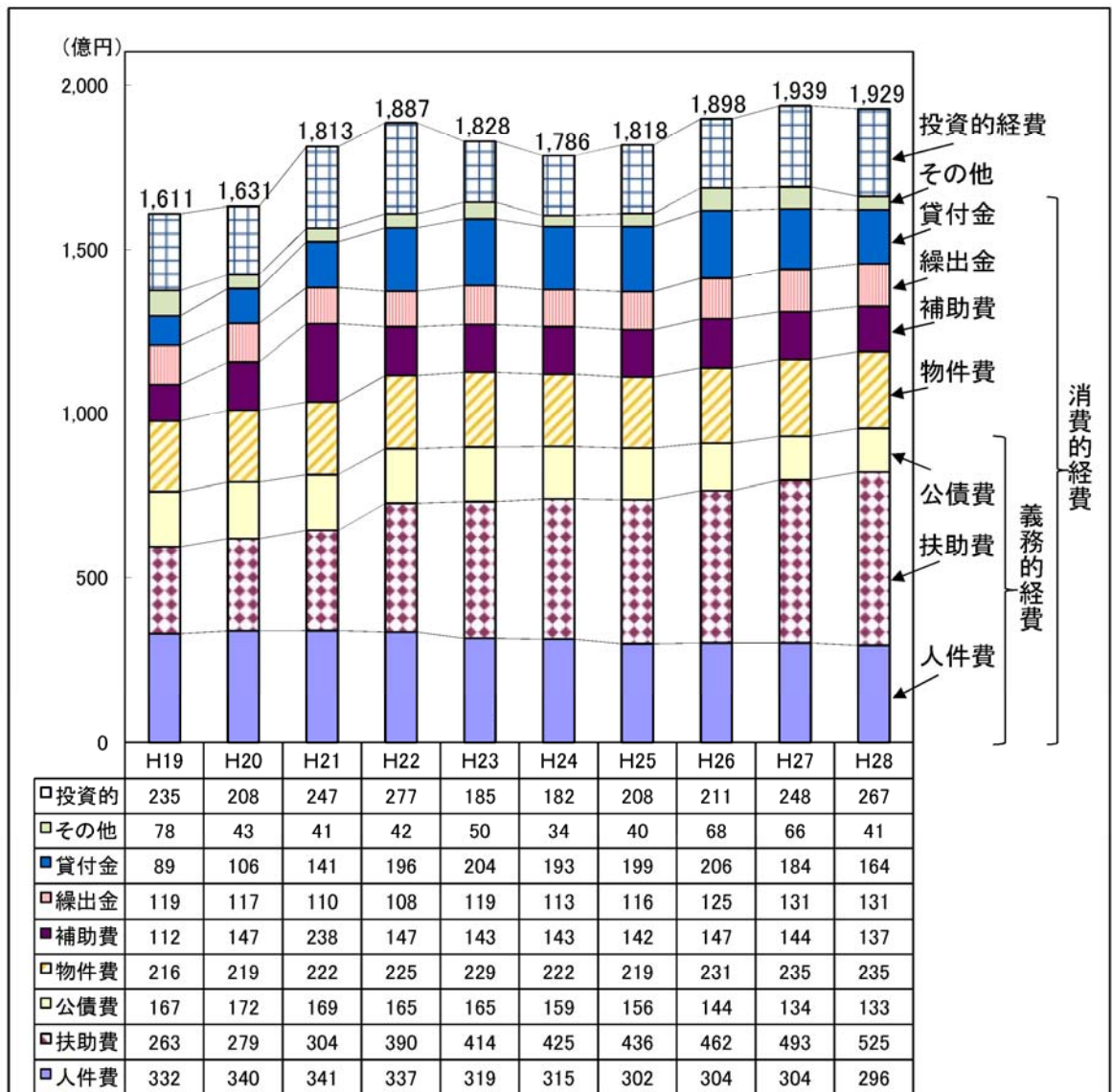
- ・ 本市の公債費負担比率は，公債費の減少に伴い減少傾向にあるとともに，中核市平均を大きく下回って推移しており，平成27年度決算では中核市47市中14位となっています。

平成28年度決算では12.8パーセントとなっており，過去の最大値である平成20年度の14.7パーセントから1.9ポイント低下しました。

〔公債費負担比率とは〕

義務的経費の一つである公債費に税などの一般財源がどのくらい使われているかを表す比率であり，この比率が低いほど財政構造の柔軟性が高いとされています。

# 歳出決算額の推移



## (5) 消費的経費の推移

本市では、経済対策等に基づく企業融資や、国の制度に基づく社会保障関係経費が増加してきたほか、本市が持続的に発展していくため、人や企業に選ばれるまちづくりを推進するための新規・拡充ソフト事業に積極的に取り組んできたことなどから、消費的経費は増加しており、その主な内容については、次のとおりとなっています。

### ア 経済対策等に基づく企業融資

中小企業への融資は、平成20年度の世界同時不況に伴う急激な景気後退の影響により、市内中小企業の経営を支援するための融資条件の緩和や融資枠の拡大により、増加傾向が続きましたが、平成28年度は、景気回復に伴う資金需要の縮小により、162億円となっています。

### イ 国の制度に基づく社会保障関係経費

#### (7) 生活保護費

生活保護費は、高齢化の進行などの増加要因はあるものの、雇用環境の改善などに伴い、伸びは鈍化しており、平成28年度は144億円となっています。

#### (4) 障がい者自立支援費

障がい者自立支援費は、制度改正の影響やサービス利用者数の増加などに伴い年々増加しており、平成28年度は74億円となっています。

#### (ウ) 私立保育所運営費

私立保育所運営費は、待機児童解消に向けた保育所の計画的な整備などによる受入児童数の増加や保育士等への支援の充実などに伴い、平成28年度は109億円となっています。

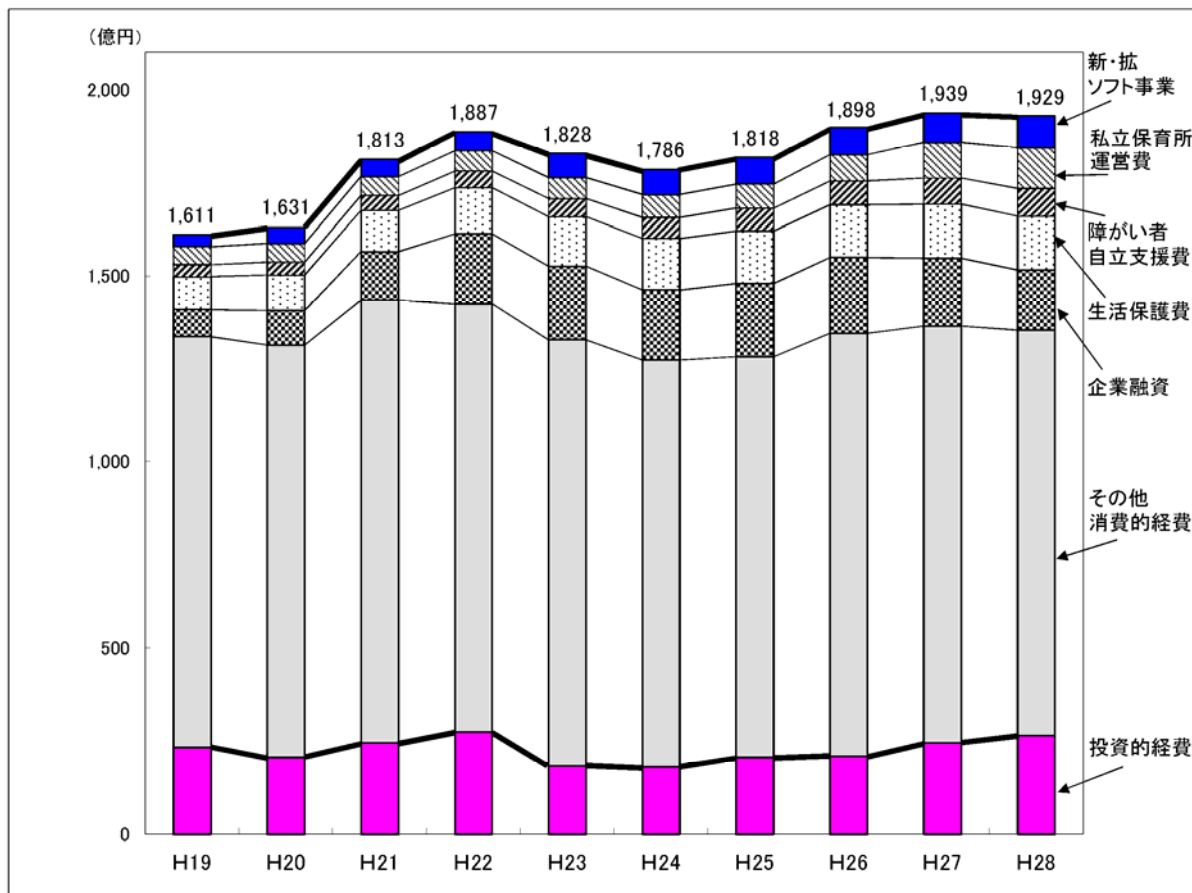
### ウ 本市独自の新規・拡充ソフト事業

本市の魅力や市民サービスの質を高めていくため、市民生活に密着した様々な新規・拡充ソフト事業の充実に取り組んできました。

特に、「人づくり」として、少子化対策や次代を担う人材の育成を将来への投資と捉え、こども医療費助成の対象年齢の拡大や不妊治療費助成の拡充、小中一貫教育の推進など、積極的な取組を行っています。

また、健康寿命の延伸につながる「健康づくり」として、高齢者の外出支援事業などを推進するほか、重度心身障がい者医療費助成への現物給付の導入や健康診査の充実などを進めています。さらには、地域内交通の推進などの総合的な交通ネットワークの構築にも取り組み、平成28年度には86億円となっています。

# 消費的経費の推移



年 度	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
新・拡ソフト事業	33	43	46	51	65	68	72	73	80	86
私立保育所運営費	47	50	51	55	56	61	64	70	96	109
障がい者自立支援費	32	34	40	45	48	56	61	64	70	74
生活保護費	89	96	110	123	132	138	140	141	144	144
企業融資	72	93	131	188	198	189	197	204	183	162
その他消費的経費	1,103	1,107	1,188	1,148	1,144	1,092	1,076	1,135	1,118	1,087
小 計	1,376	1,423	1,566	1,610	1,643	1,604	1,610	1,687	1,691	1,662
投資的経費	235	208	247	277	185	182	208	211	248	267

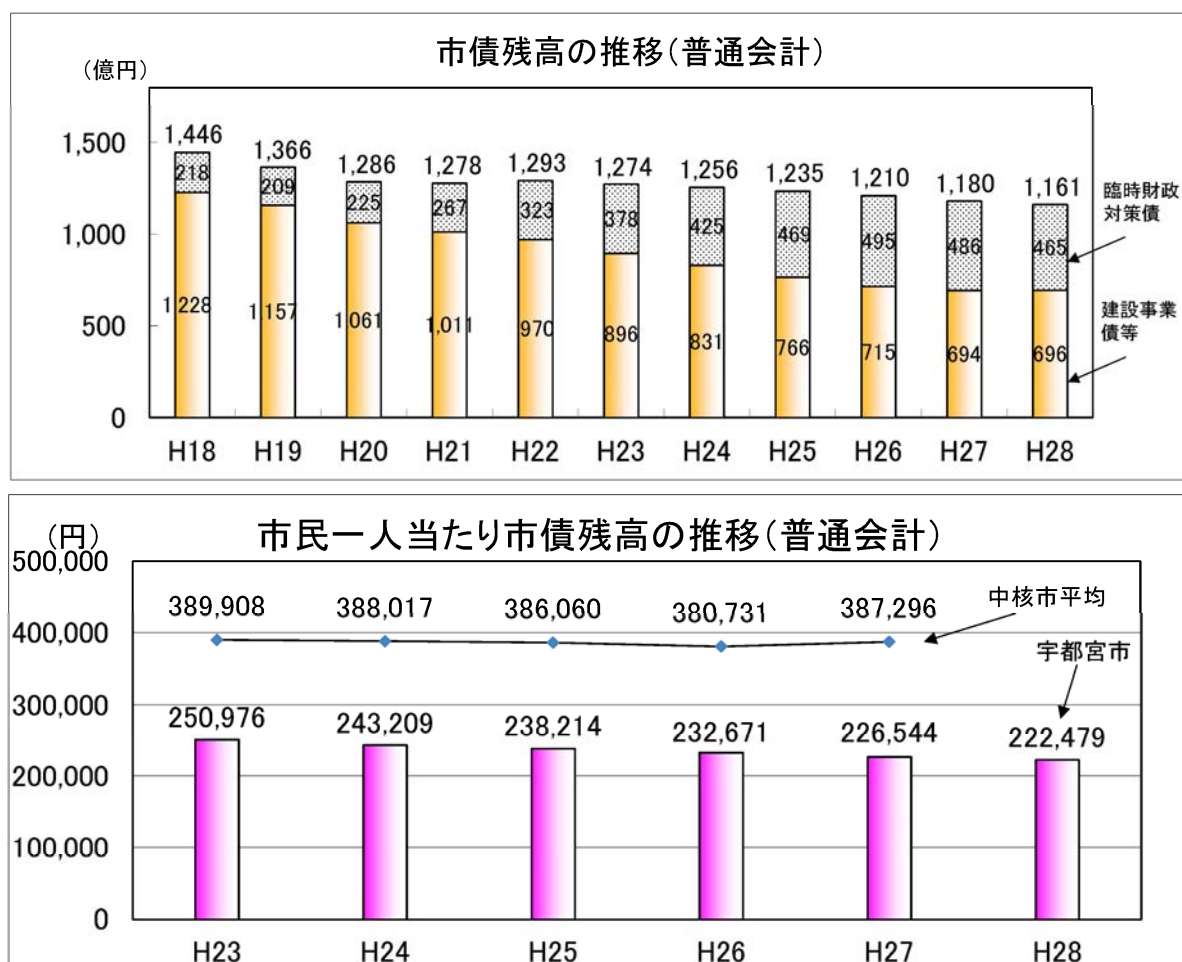
### 3 市債残高（普通会計）

本市では、財政運営の健全性と長期安定性を確保するため、元金償還額以内で市債を活用しながら、残高の減少に努めてきました。

普通会計の市債残高は、平成22年度末に、世界同時不況後の経済対策に伴う市債発行により、一時的に増加しましたが、平成28年度末には1,161億円まで減少しており、過去の最大値である平成18年度の1,446億円から285億円減少しました。

市債のうち、建設事業債等の残高は、ごみ処理施設建設事業債の償還終了や国の公共事業費の抑制などにより減少傾向にあり、臨時財政対策債の残高は、市税収入が急激に減少した平成21年度以降、増加傾向にありましたが、平成26年度をピークに減少しています。

本市の市民一人当たりの市債残高は、中核市平均を大きく下回って推移しており、平成27年度決算では中核市47市中6位となっています。

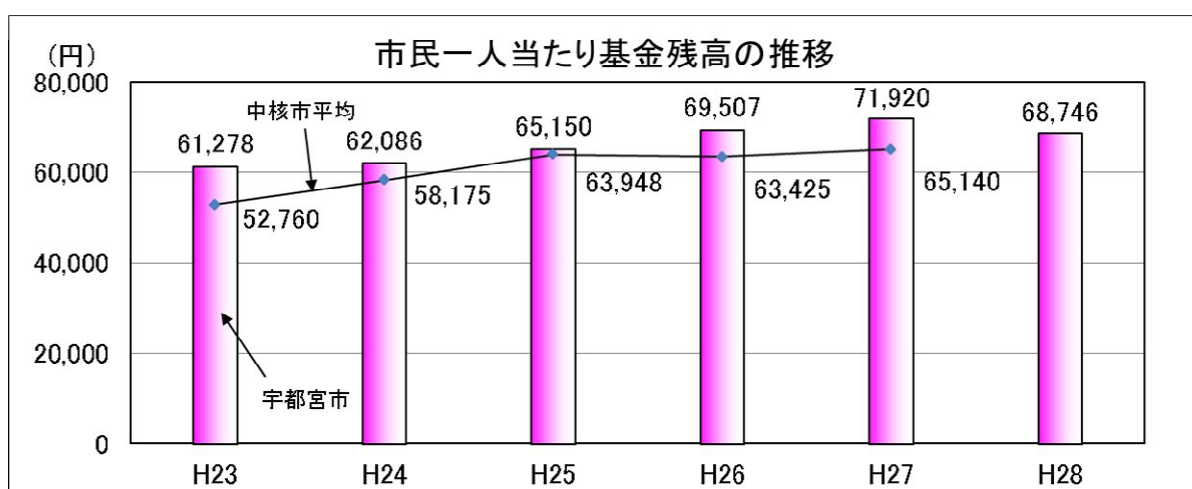
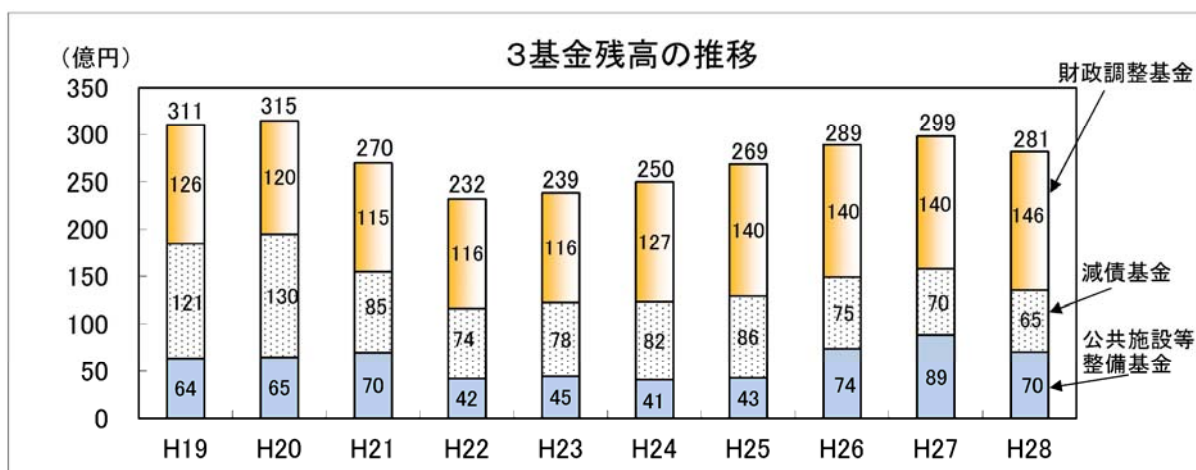


#### 4 基金残高

本市では、急激な経済状況の変化や、建設事業費の増加に対応するため、財政調整基金、減債基金及び公共施設等整備基金の3基金の涵養に努めてきました。3基金の残高は、平成20年度末には315億円まで増加しましたが、平成21・22年度に、世界同時不況に伴う市税収入の減少に対応するため、基金を活用したことから、平成22年度末には、232億円まで減少しました。

平成23年度以降の基金残高は、市税収入の増加や公有財産の有効活用などにより年々増加しており、平成27年度末には299億円まで増加しましたが、文化会館大規模改修事業などに公共施設等整備基金を活用したことから、平成28年度末には281億円となっています。

本市の市民一人当たりの基金残高は、中核市平均を上回って推移しており、平成27年度決算では中核市47市中17位となっています。



## 5 総括

### (1) 10年間の推移

- ・ 過去10年間の財政状況を振り返りますと、国の三位一体の改革に伴う税源委譲や市内企業の堅調な業績推移等により、平成19年度には、市税収入が過去最大となる979億円まで増加しました。

また、基金についても、その涵養<sup>かん</sup>に努めたことから、平成20年度末の基金残高は過去最高の315億円まで増加しました。市債については、元金償還額以内の活用による残高の抑制に努めました。

- ・ 平成21年度から平成22年度までは、世界同時不況の影響を受け、市税収入が大幅に減少しましたが、市民サービスの維持・向上やまちづくりの貴重な財源として基金や市債などを積極的に活用し、雀宮駅周辺地区整備などの大型建設事業や子育て・教育などのソフト事業に対応し、本市の持続的な発展に取り組みました。その結果、市税収入、市債残高、基金残高などの財政指標は、一時的に低下しました。
- ・ 平成23年度以降は、景気回復に支えられ、市税収入の回復基調が続いており、平成27年度は、税制改正に伴い前年度から減少となりましたが、平成28年度は前年度から増加し、929億円となっています。

また、継続して市債残高の抑制と基金の涵養<sup>かん</sup>に取り組んできた結果、市債残高は1,161億円に減少し、基金残高は281億円まで回復しています。

### (2) 財政の健全性等

財政の柔軟性を示す経常収支比率については、目標の80パーセント台には達しないものの、自主的な財政運営が可能な状況であることを示す市税などの自主財源の比率は、中核市でトップクラスを維持しています。

また、公債費負担比率は過去の最大値から1.9ポイント低下するとともに、市債残高は過去の最大値から285億円減少し、急激な経済情勢の変化などに対応するための財政調整基金残高は平成19年度から20億円増加しました。これは、世界同時不況や高齢化の進行など、本市を取り巻く環境が厳しい状況にあっても、財政の健全性を確保しながら本市の魅力向上に取り組み、財政力を培ってきた成果と言えます。

このようなことから、本市の財政は、「安定的な財政基盤」を有しているとともに、相対的に「健全な財政状況」にあると判断できます。

### (3) 今後に向けて

今後、人口減少や更なる高齢化の進行など、社会環境が変化する中であっても、本市が持続的に発展できるまちづくりを推進するためには、将来にわたる成長力を確保できるよう、「未来への投資」を実行していく必要があります。

このため、中長期を見据えた行財政改革に取り組みながら、本市がこれまで培ってきた財政力を発揮し、的確に対応していきます。





## IV 平成29年度中期財政計画収支試算について

### 1 収支試算に当たっての基本的な考え方

平成29年度中期財政計画の計画期間においては、高齢化の進行などに伴い、社会保障関係経費が増加し続けることが見込まれます。また、ネットワーク型コンパクトシティの形成に資する都市基盤の整備や、老朽化に対応するための公共施設等の更新・長寿命化などにより、建設事業費の増加が見込まれます。

このような状況を踏まえ、財政の健全性及び長期安定性を確保するため、歳入の積極的な確保や、内部努力の徹底などによる歳出抑制に取り組むとともに、市債や基金を効果的に活用しながら、今後5年間の財政収支を明らかにします。

### 2 収支試算の前提条件

#### (1) 共通事項

ア 推計のベースは、平成29年度決算見込額とします。

イ 行財政制度は、現行制度に変更がないものとします。

※ 消費税率は、平成31年9月までは8パーセント、平成31年10月以降は10パーセントで推計

ウ 経済成長率は、政府が目標とする名目GDP成長率3パーセント程度を採用します。

エ 将来人口は、「宇都宮市人口ビジョン」における将来展望に基づきます。

(2) 歳入

科 目	前 提 条 件 等
市 税	・ 税目ごとの積上げにより推計 ・ 経済成長による影響を見込む
地 方 交 付 税	・ 市税の状況や過去の実績を考慮し推計 ・ 合併特例措置の段階的な縮小を見込む
地 方 譲 与 税 等	・ 過去の実績を考慮し推計
国・県支出金	・ 歳出における扶助費や投資的経費の見込み等を考慮し推計
繰 入 金	・ 市債償還の財源として減債基金の活用を見込む ・ 年度間の財源調整などのため、必要に応じ、財政調整基金、 公共施設等整備基金の活用を見込む
市 債	・ 建設事業債は、投資的経費の推計と合わせて見込む ・ 臨時財政対策債は、普通交付税の推計と合わせて見込む

(3) 歳出

科 目	前 提 条 件 等
人 件 費	・ 退職者数や採用者数の増減による影響を見込む
扶 助 費	・ 過去の実績を考慮し推計
公 債 費	・ 新規借入分は、投資的経費の推計などと合わせて見込む
物 件 費 補 助 費 等	・ 過去の実績を考慮し推計
繰 出 金 投 資 的 経 費	・ 総合計画実施計画等における事業の推計により見込む

### 3 市債・基金の活用の考え方

財政の健全性と長期安定性を確保しつつ、今後の行政需要を見据え、本計画においては、下記の考え方にに基づき、市債・基金の活用を図ることとしました。

#### (1) 市債の活用の考え方

市債については、ごみ処理施設の更新やLRTの整備、小学校の新設など、未来につながる複数の大型建設事業に着実に対応するため、世代間負担の公平性や将来の公債費負担に配慮するとともに、低金利の市場環境における資金調達の利点を生かしながら活用することとしたことから、平成30年度及び平成31年度は元金償還額を上回る発行額となります。

今後の人口減少時代を見据え、公債費が将来の財政運営の大きな負担とならないよう、引き続き普通会計で1,000億円以内の目標を目指します。

#### (2) 基金の活用の考え方

基金については、社会経済の変化にも十分に対応できる残高を確保しつつ、効果的に活用を図ります。

##### ア 財政調整基金

市税の急激な減収などにも対応できるよう、目標残高100億円程度を確保しながら、本市の持続的な発展に向け必要となる事業費を確保するため、平成30年度及び平成31年度に活用します。

##### イ 減債基金

満期一括償還方式を採っている「みや雷都債」などの償還に備えるため、30億円程度を確保します。

##### ウ 公共施設等整備基金

ネットワーク型コンパクトシティの形成に資する都市基盤の整備や、老朽化に対応するための公共施設等の更新・長寿命化などの財源として活用を図るとともに、計画的な積立てを行います。

#### 4 歳入の確保・歳出の抑制に向けた取組の反映

計画策定に当たっては、過去の実績等を踏まえるだけでなく、積極的に行政改革に取り組むこととし、歳入の確保と歳出の抑制を図ることとします。

##### (1) 歳入の積極的な確保

###### ア 歳入確保に向けた取組

更なる適正な賦課の実現に向け、申告指導や未申告調査などの各種調査を徹底します。また、コンビニ・ペイジー収納の利用促進等により、納期内納付をこれまで以上に推進するとともに、給与・不動産等の差押及び換価の徹底など、迅速かつ適正な滞納処分を強化し、賦課から徴収までの取組を総合的かつ一体的に進め、歳入確保に取り組めます。

###### イ 財産の有効活用

自主財源の確保を図るため、公有財産の適切な保有などを考慮した上で、貸付けなどの有効活用や、遊休資産の処分などに積極的に取り組めます。

###### ウ 国・県支出金の積極的な導入

限りある一般財源を有効に活用するため、国の動向等を十分に見極めながら、国・県支出金の積極的な導入を図ります。

##### (2) 内部努力の徹底等による歳出の抑制

###### ア 民間活力等の活用

行政サービスの向上と効率化を図るため、民営化や指定管理者制度、外部委託化など、民間活力の活用に取り組めます。

###### イ 効果的・効率的な執行体制の確立

効果的・効率的な執行体制を確立するため、職員数の適正化などに取り組めます。

###### ウ 経費の節減

限られた行政資源で最大の効果を発揮するため、全ての事務事業について効果や必要性を厳しく精査し、より高い効果が見込める事業に「選択と集中」を図るとともに、業務の改善や効率化に取り組めます。

## 5 歳入・歳出見通しの状況（詳細P23参照）

### (1) 歳入（一般会計）

#### ア 市税

市税は、法人市民税の税率引下げや固定資産税の評価替えなどにより、平成30年度及び平成33年度は前年度を下回りますが、その他の年度は、経済成長や収納対策の強化などにより増加する見込みであり、計画期間の平均伸び率は、0.4パーセントとなります。

#### イ 地方交付税

地方交付税は、市税収入や地方消費税交付金の増加に伴い、減少する見込みであり、計画期間の平均伸び率は、マイナス8.5パーセントとなります。

#### ウ 国・県支出金

国・県支出金は、私立保育園費をはじめとする扶助費の増加に加え、複数の大型建設事業の実施に伴う投資的経費の増加により増加する見込みであり、計画期間の平均伸び率は、0.6パーセントとなります。

#### エ 繰入金

繰入金は、複数の大型建設事業の実施など、必要となる事業費を見据え、財政調整基金や公共施設等整備基金の計画的な活用を図ることから、平成30年度及び平成31年度の58億円余をピークに、平成34年度には5億円余となる見込みです。

#### オ 市債

市債は、未来につながる複数の大型建設事業の実施を見据え、平成30年度及び平成31年度に増加しますが、平成32年度以降は減少する見込みです。

## (2) 歳 出（一般会計）

### ア 消費的経費

#### (ア) 人件費

人件費は、退職手当が増加する一方で、非常勤職員を含めた職員数の適正化を図るなど、抑制に努めたことから、計画期間の平均伸び率は、0.3パーセントとなります。

#### (イ) 扶助費

扶助費は、生活保護費や障がい者自立支援費の増などにより、計画期間の平均伸び率は、0.4パーセントとなります。

#### (ロ) 公債費

公債費は、償還期間が比較的長い市債の残高が増加するため、平成33年度までは減少し、平成30年度及び平成31年度に活用した市債の償還に伴って平成34年度に増加するものの、計画期間の平均伸び率はマイナス0.0パーセントになります。

#### (ハ) 繰出金

繰出金は、国民健康保険特別会計や介護保険特別会計において、高齢化の進行により増加する見込みであり、計画期間の平均伸び率は、3.3パーセントとなります。

### イ 投資的経費

投資的経費は、LRTなどネットワーク型コンパクトシティの形成に資する都市基盤の整備や、新中間処理施設や新最終処分場などの公共施設等の老朽化への対応、さらに、人口急増地区への新設小学校の建設などにより、増加する見通しであり、平成31年度までは300億円台となりますが、大型建設事業の進捗等に伴い、平成32年度以降は200億円台後半となる見込みです。

## 6 財政指標（普通会計）

### (1) 経常収支比率〔目標値：80パーセント台〕

障がい者自立支援費の増加などに伴い、扶助費が増加することや、高齢化の進行に伴い、国民健康保険特別会計などへの繰出金が増加することから、平成32年度までは90パーセント台となりますが、平成33年度以降は、市税や地方消費税交付金が増加することにより、80パーセント台となる見込みです。

### ア 自主財源比率〔目標値：70パーセント以上〕

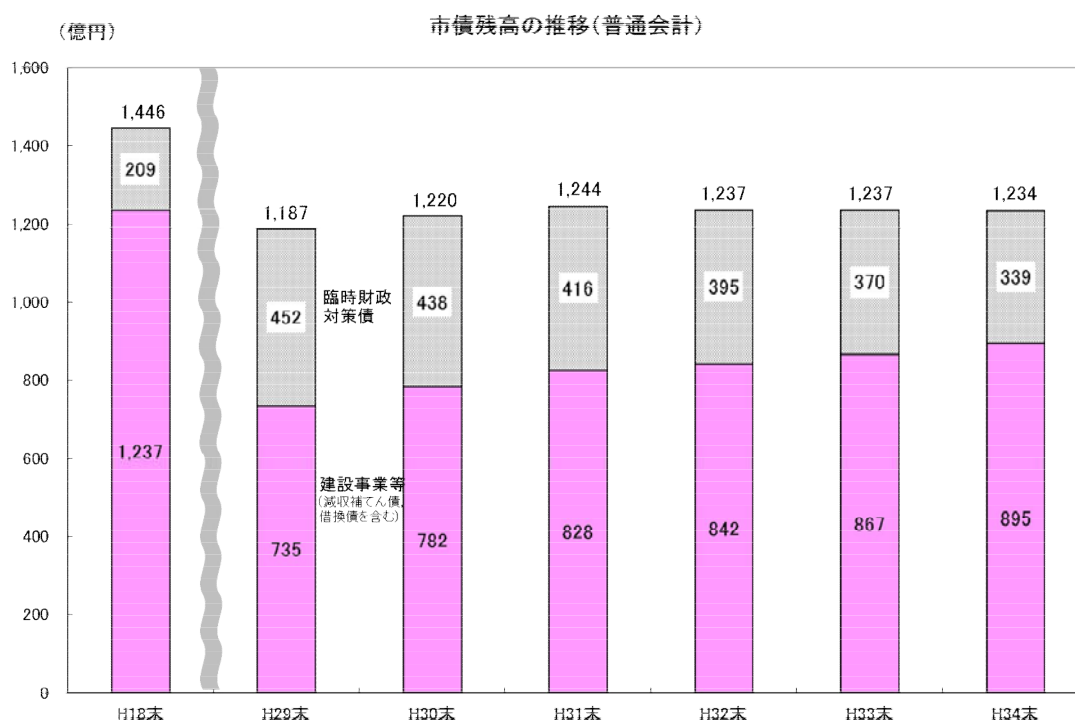
扶助費や投資的経費の増加により、依存財源である国・県支出金の割合が高まることから、平成30年度は59.7パーセントとなりますが、平成31年度以降は60パーセント台で推移する見込みです。

### イ 義務的経費比率〔目標値：50パーセント以内〕

計画期間中は、50パーセント以内で推移する見込みです。

### (2) 市債残高〔目標残高：1,000億円以内〕

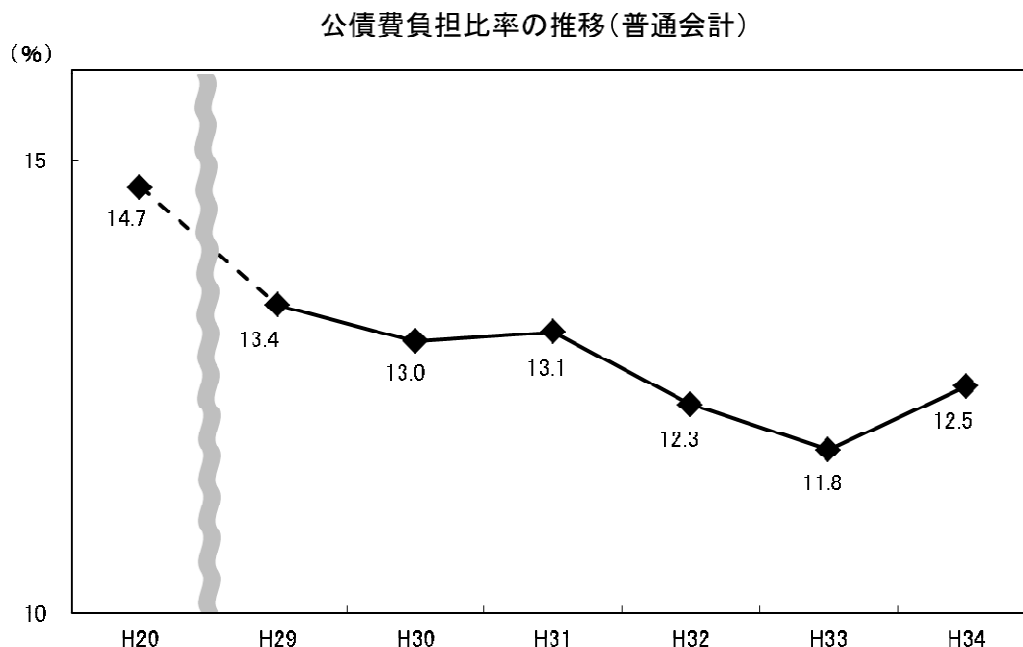
未来につながる複数の大型建設事業に対応するため、平成30年度及び平成31年度において、元金償還額を超える市債を活用することから一時的に増加しますが、平成32年度以降は元金償還額以内での市債発行としたことから減少し、平成34年度末には1,234億円程度となる見込みです。





(3) 公債費負担比率〔目標値：15パーセント以内〕

償還期間が比較的長い市債の残高が増加することによる公債費の減少や市税の増加などにより減少傾向にあり、計画期間中は、15パーセント以内で推移するとともに、過去の最大値である平成20年度の14.7パーセントを下回って推移する見込みです。



(4) 基金残高

ア 財政調整基金〔目標残高：100億円程度〕

財政調整基金は、本市の持続的な発展に向け必要となる事業費を確保するため、平成30年度及び平成31年度に活用を図ることから残高は減少しますが、目標残高である100億円程度を維持する見込みです。

イ 減債基金〔目標残高：30億円程度〕

減債基金は、計画的に活用し、平成34年度末には40億円程度となる見込みです。

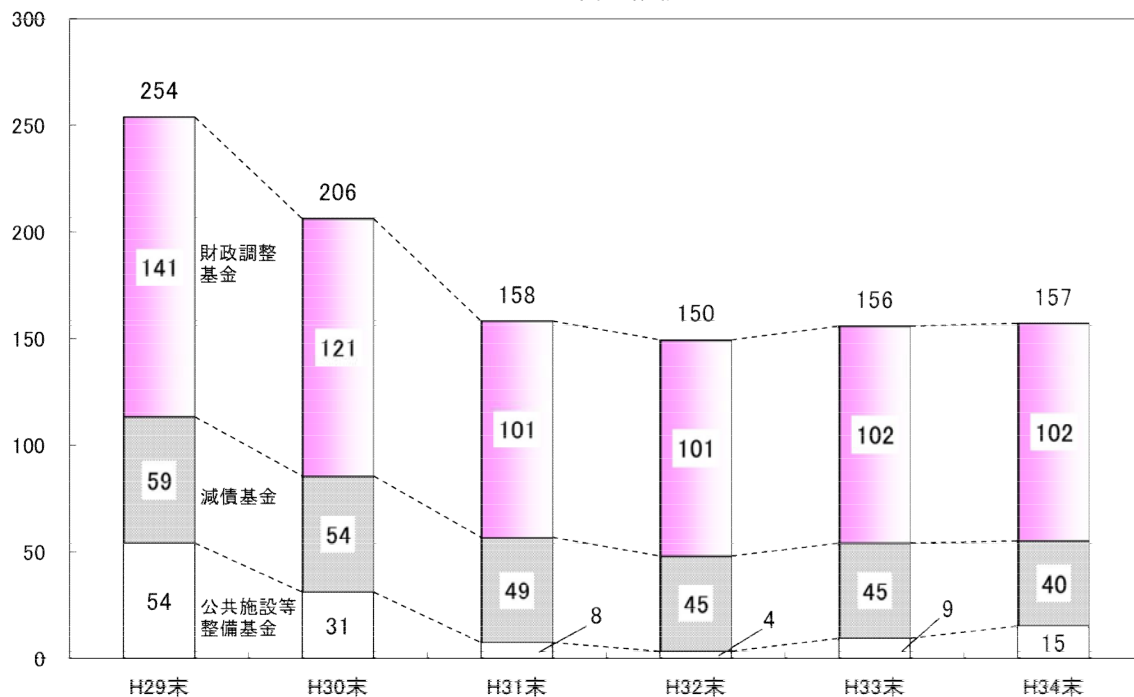
ウ 公共施設等整備基金

公共施設等整備基金は、ネットワーク型コンパクトシティの形成に資する都市基盤の整備や、老朽化に対応するための公共施設等の更新・長寿命化を推進するための財源として活用を図るとともに、計画的な積立てを行うこととしたことから、平成34年度末には15億円程度となる見込みです。

3基金を合計した残高は、平成34年度末には157億円程度となる見込みです。

(億円)

### 基金残高の推移



### 基金取崩し額の推移

(単位:億円)

	H30	H31	H32	H33	H34
財政調整基金	20	20	0	0	0
減債基金	5	5	5	0	5
公共施設等整備基金	30	30	10	0	0
3基金合計	55	55	15	0	5



## 7 中期財政計画収支試算(一般会計)

### (1) 歳入

区 分	平成 29 年 度		平成 30 年 度			平成 31 年 度		
	予算額	構成比	推計額	構成比	増減率	推計額	構成比	増減率
市 税	93,694	46.5	92,576	43.8	▲ 1.2	94,403	44.8	2.0
地 方 交 付 税	2,960	1.5	3,468	1.6	17.2	2,848	1.4	▲ 17.9
地 方 消 費 税 交 付 金	9,372	4.6	9,653	4.6	3.0	9,942	4.7	3.0
使 用 料 及 び 手 数 料	3,326	1.7	3,327	1.6	0.0	3,325	1.6	0.0
諸 収 入	21,287	10.6	21,262	10.1	▲ 0.1	21,112	10.0	▲ 0.7
国 ・ 県 支 出 金	47,870	23.7	52,200	24.7	9.0	51,038	24.2	▲ 2.2
繰 入 金	4,590	2.3	5,840	2.8	27.2	5,841	2.8	0.0
市 債	11,922	5.9	17,141	8.1	43.8	16,081	7.6	▲ 6.2
そ の 他	6,479	3.2	6,015	2.7	▲ 7.2	6,004	2.9	▲ 0.2
合 計	201,500	100.0	211,482	100.0	5.0	210,594	100.0	▲ 0.4
うち、一般財源	115,208	57.2	115,577	54.7	0.3	116,842	55.5	1.1

### (2) 歳出

区 分	平成 29 年 度			平成 30 年 度				平成 31 年 度			
	予算額	うち一般財源	構成比	推計額	うち一般財源	構成比	増減率	推計額	うち一般財源	構成比	増減率
1. 消費的経費	173,886	109,063	86.3	176,482	111,622	83.5	1.5	177,994	113,106	84.5	0.9
義務的経費	98,162	60,965	48.7	98,892	61,501	46.8	0.7	100,071	62,577	47.5	1.2
(1)人件費	30,579	29,174	15.2	31,138	29,926	14.7	1.8	31,790	30,605	15.1	2.1
(2)扶助費	53,613	17,893	26.6	54,109	18,067	25.6	0.9	54,354	18,185	25.8	0.5
(3)公債費	13,970	13,898	6.9	13,645	13,508	6.5	▲ 2.3	13,927	13,787	6.6	2.1
その他の消費的経費	75,724	48,098	37.6	77,590	50,121	36.7	2.5	77,923	50,529	37.0	0.4
うち、物件費	24,162	20,404	12.0	23,907	20,323	11.3	▲ 1.1	24,413	20,790	11.6	2.1
うち、補助費等	14,485	12,936	7.2	15,104	13,596	7.2	4.3	15,273	13,772	7.3	1.1
うち、繰出金	13,758	11,244	6.9	14,385	11,784	6.8	4.6	14,889	12,217	7.1	3.5
2. 投資的経費	27,614	6,145	13.7	35,000	3,955	16.5	26.7	32,600	3,736	15.5	▲ 6.9
合 計	201,500	115,208	100.0	211,482	115,577	100.0	5.0	210,594	116,842	100.0	▲ 0.4

### 財政指標の推移(普通会計)

	平成 29 年 度	平成 30 年 度	平成 31 年 度
経常収支比率			
目標:80%台	90.9	92.1	92.7
自主財源比率※			
目標:70%以上	62.8	59.7	60.7
義務的経費比率			
目標:50%以内	49.0	47.1	47.8
公債費負担比率			
目標:15%以内	13.4	13.0	13.1
普通会計市債残高			
目標:1,000億円以内 ※1,300億円程度の範囲内で活用	118,745	122,026	124,409
財政調整基金残高			
目標:100億円程度の確保	14,059	12,088	10,116
減債基金残高			
目標:30億円程度の確保	5,924	5,436	4,949
公共施設等整備基金残高			
目標:計画的な積立	5,418	3,120	755

※ 自主財源比率は、計画期間中は、自主財源である市税が増加しますが、扶助費や投資的経費の増加により、依存財源である国・県支出金が増加することから、依存財源の割合が高まり、60%前後で推移します。

(単位:百万円, %)

平成 32 年 度			平成 33 年 度			平成 34 年 度			H29～H34
推計額	構成比	増減率	推計額	構成比	増減率	推計額	構成比	増減率	平均伸率
94,678	46.5	0.3	93,485	46.6	▲ 1.3	95,352	46.9	2.0	0.4
3,158	1.6	10.9	2,635	1.3	▲ 16.6	1,902	0.9	▲ 27.8	▲ 8.5
11,747	5.8	18.2	13,879	6.9	18.1	14,295	7.0	3.0	8.8
3,350	1.7	0.7	3,348	1.7	▲ 0.1	3,346	1.7	0.0	0.1
20,809	10.2	▲ 1.4	20,792	10.4	▲ 0.1	20,778	10.2	▲ 0.1	▲ 0.5
49,953	24.5	▲ 2.1	49,017	24.4	▲ 1.9	49,417	24.3	0.8	0.6
2,349	1.2	▲ 59.8	71	0.0	▲ 97.0	571	0.3	704.2	▲ 34.1
11,870	5.8	▲ 26.2	11,813	5.9	▲ 0.5	12,205	6.0	3.3	0.5
5,681	2.7	▲ 5.4	5,495	2.8	▲ 3.3	5,486	2.7	▲ 0.2	▲ 3.3
203,595	100.0	▲ 3.3	200,535	100.0	▲ 1.5	203,352	100.0	1.4	0.2
117,376	57.7	0.5	116,143	57.9	▲ 1.1	117,693	57.9	1.3	0.4

平成 32 年 度				平成 33 年 度				平成 34 年 度				H29～H34
推計額	うち一般財源	構成比	増減率	推計額	うち一般財源	構成比	増減率	推計額	うち一般財源	構成比	増減率	平均伸率
176,395	111,640	86.6	▲ 0.9	175,435	111,066	87.5	▲ 0.5	176,852	111,852	87.0	0.8	0.3
98,913	61,354	48.6	▲ 1.2	97,918	60,530	48.8	▲ 1.0	99,634	61,903	49.0	1.8	0.3
31,297	30,106	15.4	▲ 1.6	30,561	29,555	15.2	▲ 2.3	31,010	29,822	15.2	1.5	0.3
54,426	18,190	26.7	0.1	54,589	18,335	27.2	0.3	54,666	18,262	26.9	0.1	0.4
13,190	13,058	6.5	▲ 5.3	12,768	12,640	6.4	▲ 3.2	13,958	13,819	6.9	9.3	▲ 0.0
77,482	50,286	38.0	▲ 0.6	77,517	50,536	38.7	0.0	77,218	49,949	38.0	▲ 0.4	0.4
24,416	20,772	12.0	0.0	24,188	20,683	12.1	▲ 0.9	23,946	20,368	11.8	▲ 1.0	▲ 0.2
15,432	13,900	7.6	1.0	15,377	13,917	7.7	▲ 0.4	15,424	13,888	7.6	0.3	1.3
15,219	12,472	7.5	2.2	15,660	12,886	7.8	2.9	16,178	13,244	7.9	3.3	3.3
27,200	5,736	13.4	▲ 16.6	25,100	5,077	12.5	▲ 7.7	26,500	5,841	13.0	5.6	▲ 0.8
203,595	117,376	100.0	▲ 3.3	200,535	116,143	100.0	▲ 1.5	203,352	117,693	100.0	1.4	0.2

(単位:百万円, %)

平成 32 年 度			平成 33 年 度			平成 34 年 度			H27 決算	中核市順位
90.1			88.9			89.6		90.9	28位/47市	
61.0			60.1			60.5		63.8	3位/47市	
48.9			49.1			49.3		48.1	11位/47市	
12.3			11.8			12.5		12.4	14位/47市	
123,698			123,698			123,419		118,048	6位/47市 〔市民一人 あたり残高〕	
10,144			10,172			10,200		14,018	17位/47市	
4,462			4,475			3,988		6,975	〔市民一人 あたり残高〕	
358			947			1,528		8,955		

## V 持続可能な財政構造を目指して

### 1 本市の今後の財政見通し

今後5年間の財政収支については、景気の回復に伴い緩やかな市税収入の増加が見込まれる一方で、高齢化の進行により、福祉や介護、医療等の社会保障関係経費が増加するほか、ネットワーク型コンパクトシティの形成に資する都市基盤整備や、老朽化した公共施設の更新・長寿命化などにより、投資的経費が増加する見込みとなっています。

このような中において、本市が市民サービスの質の維持・向上を図りながら、将来にわたって成長力を確保していくため、市税等の収納対策や事務事業の見直しの強化などを図るとともに、市債や基金を活用し、行政需要に的確に対応していくこととしたところです。

今後とも「持続可能な財政構造」を目指し、次のとおり取り組み、中期財政計画を推進していきます。

### 2 持続可能な財政構造に向けた取組

#### (1) 財政運営の長期的な安定性の確保

##### ア 安定的な税財源の確保

「人や企業から選ばれる魅力あるまちづくり」を展開することにより、都市の活力を高め、定住・交流人口の増加や多様な産業の集積などを促進し、安定的な税財源を確保します。

##### イ 市債の計画的な活用と基金の<sup>かん</sup>涵養

市債については、未来への投資を着実に実行する投資的経費を確保するため、効果的に活用するとともに、人口減少時代を見据え、将来の過度な負担とならないよう、計画的な活用に努めます。

また、急激な経済情勢の変化などに的確に対応するため、決算剰余金や公有財産の貸付け・処分により生じた収益の活用などにより、基金の<sup>かん</sup>涵養に努めます。

#### (2) 行政資源配分の最適化

##### ア 事務事業の継続的改善の推進

限られた行政資源で最大の効果を発揮するため、全ての事務事業について効果や必要性を厳しく精査し、より高い効果が見込める事業に「選択と集中」を図るとともに、「行革プラン」との連携を図りながら、事務事業の再構築やその実施手法の継続的改善を推進します。

#### イ 社会保障関係経費の伸びの抑制

社会保障関係経費については、高齢化による増加を見据えつつ、健康寿命の延伸に資する施策・事業を効果的に実施することで、その抑制を図ります。

#### ウ 補助金等の整理・合理化の推進

補助金等については、公益性や公平性を確保し、より効果的に施策や事業の実現を図るため、その必要性や効果などを継続的に検証し、整理・合理化を進めます。

#### エ 公共事業の重点化・優先化

公共事業については、本市の目指す都市の姿である「ネットワーク型コンパクトシティの形成」など、将来的なまちづくりを見据えるとともに、老朽化に対応するための公共施設等の更新・長寿命化、市民生活の安全の確保などを踏まえ、なお一層の重点化や優先化を図り、事業費の平準化に努めます。

#### オ 公共施設マネジメントの強化

公共施設等については、新公会計制度の導入により明らかになる減価償却費などのコスト情報や、資産・負債のストック情報を活用し、維持管理費の効率化・適正化を図るとともに、「宇都宮市公共施設等総合管理計画」に基づく長寿命化の推進や、施設の更新時期に併せた再配置・統合・複合化など、人口構造の変化に対応したマネジメントの強化に取り組みます。

### (3) 行政経営基盤の強化

行政資源配分の最適化に向けて、効率的な執行体制の確立や職員一人一人の能力向上を図るため、中期財政計画、行政評価、総合計画実施計画、予算編成、人事管理などの連携により、行政経営基盤をなお一層強化します。

### (4) 市民活力の最大化

#### ア 多様な担い手との協働

市民や地域活動団体、NPOなど多様な主体に対し、市政への積極的な参画を促進しながら、これらの主体と連携したまちづくりを進め、効果的・効率的な行政経営に取り組みます。

#### イ PPP（官民連携手法）の推進

公共サービスの提供に当たっては、業務の効率化やサービスの質的向上、トータルコストの縮減、地域経済の活性化を図るため、民間の資金やノウハウを活用した「官民連携」による事業手法の導入可能性を様々な分野で検討します。